

第22回（令和元年12月19日）地域包括ケア推進協議会における主な意見

項目	内容
<p>要介護認定者の要介護度推移について</p> <p>産学官連携事業松本地区における居住支援の取組について</p>	<p><u>重度化している人の改善率が悪く、要支援のうちに元気にしておかないといけない。</u>データの蓄積により効果を今後検証してほしい。</p> <p>福井大学と福井市の共同研究に、空き家の見守りサービスを考えていた居住支援法人ケアフレンズが加わり、<u>学生提案の「まちもと」が想定より早く進んだ。</u>今後は他の地域の先進的な取組や事業モデルを参考にしながら、地域に入って調査等を行い、実現が定まる方向に進めていきたい。</p> <p>空き家のマッチングの際に、個々の不動産屋にあたるわけにはいかないので、ネットやいろんな方法で募集をかけている<u>社団法人の取り込みや団体への加入など協力依頼</u>をしてみてもどうか。</p> <p>（前回市回答）</p> <p>ケアフレンズは不動産会社ではないためマッチング業務しかできず、空き家の所有者確認や賃貸情報の収集には、関連不動産会社や宅建業界と連携していきたい。</p> <p>対象者の所得制限はあるのか。</p> <p>（前回市回答）</p> <p>住宅確保要配慮者である高齢者や障害者、母子家庭、低所得の方が対象で、年間の所得制限がある。</p> <p>不動産会社は事故物件にしたくないので、希望してもなかなか入れないことを聞く。</p> <p><u>13圏域ではいろんな格差が生じており、中心部でモデル化されて成功しても、周辺の地域でもできるのか不安になる。</u>中心部だけでなく福井市全体を想定しているのか方向性が分からない。</p> <p>（前回市回答）</p> <p>目指すところは福井市全体を想定している。松本地区は中心市街地に近く、商業施設や空き家が近い範囲にあるためモデル地区に選んだ。他の場所でもできるか、その辺も視野に入れてモデルを作成し、なるべく全域で展開できるような形で周知していきたい。</p> <p>街中で実証実験を行うが、周辺地域も重要で、特別養護老人ホームなど大きな社会福祉法人が持っている施設があり、法人改革が進む中で一緒に何かできないか考えている。</p> <p>新しいマンションに居住ごと移すより、<u>生活に近い所での住み替えがトレンドになれば、ここでも住んでいけるという希望になる。</u></p> <p>他の所では、団地を活用して、上の階に学生が住んで地域の取組参加により家賃を軽減している事例があり、<u>土地ごとに適した取組が必要。</u></p> <p><u>街中の取組では、ターミナルまで想定しているかを含めて報告してほしい。</u></p> <p><u>空き家は古い家が多く、耐震が不安なため必ずチェックしてほしい。</u></p> <p>金銭的な面で施設から在宅に戻る時や生活保護の人が退院の際、受け皿となる在宅の家を探すのは毎回大変なため、空き家等を利用した取組に期待しており、<u>松本地区だけでなくある程度広げてほしい。</u></p>

介護者問題

住宅問題は、国の評価でも人口が少ないと不利になっており、端にあっても主要になるものがあれば成り立ってはいくが、結局、人口集中を考えた方が効率よくなる。

どういう人達を対象にするのか、自立か要支援 1、2 までか、要介護 1 になったら少し難しく、いい建物ならよいが、耐震、洪水、火事などに対応する施設の整備を行政が財政を出してきちんと安全な住まいに変えられるかが少し疑問。

やってみて問題を見つめるのも 1 つの方法で、ごちゃごちゃ言っているとうまくいかないし、いろんな意見が出て進まない。やってみてこれが悪かったというのも 1 つの方法。

公共施設マネジメントの一環として公営住宅が減少していく中、将来の要配慮者の住まいを考えた時、民間の空き室活用が大事。

地域内の住み替えが進むと状態のいい空き家が出てくることが期待でき、障害の方だけではなく、支える側も住居費負担が軽くなり、街中の家族がお母さんと呼び寄せて近居や同居がしやすくなるなどファミリー層や、大学の場合は外国人留学生や研究員向けなど、地域の空き家を安定して使ってバラエティー豊かな地域の住まいに繋げてきたい。

今実施している生活圏域ニーズ調査の結果もみてみたい。

敦賀の介護者が自分の主人を含め 3 人のお年寄りを手がけた事件が起きたが、その前に困ったことを民生委員に言ってもらえば、必ず包括支援に取り継いであの事件を防げたのではないかと感じており、地域の相談役として民生委員を利用して頂ければよい。

介護殺人は、虐待がないまま、突然、殺人や無理心中に至るケースの方が多く、注意すべきは男だと思っている中で、嫁により県内ここだけでなく起きていることを慎重に受け止めないとこのあとも起きてしまう。なんでも声をかけてくださいと伝えても、言えたら言っているはずで難しく、もう逃げたらというぐらいに思っていて、なんでも声をかけてプラス何かないと厳しい。

つどいの家をやっているが、一番来てほしい人はたぶん来ておらず、本当に問題を抱えている人はそういう集まりの場に出てこないの、逆にそれをどう掘り起こしていくか今後、色んなことをやりながらサポートしていきたい。

つどいでは、1 時間ぐらいしゃべってと言うと、日頃、問題をいっぱい抱えているのかずっとしゃべっている。意外とサービスのことを知らない人が多く情報提供できるが、来てくれる人が少ないので、広報活動を含めて地道にやっていかないと、敦賀みたいな事件が起きる気がする。

サービス事業者側としては、問題をどう察知するかも仕事として、最近、顔色が悪いとか気分がこうだから危ないというのを察知してそれを包括に伝えるというネットワークを使っていくことが今後、大事である。

(前回市意見)

市として、年末の市政広報のトップ面に介護を抱えている人が地域にいることを掲載し、介護者のつどいの家など色んな所への相談を促し、次期計画には家族の介護者支援を盛り込んでいきたい。

言えない何かをどう掘り起こしていくかは難しい問題で、現在、問題

<p>その他</p>	<p>意識を持ってやっており、県の方でも各市町の課長を集めた関係課長会議で協議する予定。</p> <p>介護者のつどいで、介護をする側が元気であるためには、お食事している時も大事ですという話に皆さん興味を持たれていた。</p> <p>敦賀の報道にもあったようなことが起こらないよう、そういうことにも気づけるような薬剤師を一人でも多く作っていきたい。</p> <p>大きな病院の急性期の病床が残る一方で、療養型病床が介護医療院に移行していくと、医療費がある程度抑制されても介護の方では負担が増え、トータル介護の伸びはこれから相当きつくなるので、計画見直しの中で把握する必要がある。</p> <p>(前回市意見)</p> <p>病院で療養型が減っており、医療施設から介護医療院への転換を予定しており、今期中は1ヶ所だけであるが、今後第8期には進んでいくものと思える。</p> <p><u>急性期病院の方では療養型病床が減っており、こちらに移る場合、探すのに大変苦労している。</u></p> <p>先日、県立病院を退院後、独居や病気、不眠等をお酒で解消しようと泥酔状態となり、入院していた経緯から地域医療連携推進室に連絡があり入院先を手配したが、回復後、ケアマネや社会福祉協議会等の見守りのもと、地域で生きがいを持って出かけていけるデイサービスや草の根のサービスなど大きい病院も知っておいた方がよいと思う一方で、どこまで手を伸ばしたらいいのか考えさせられる事例があり、皆さんからも意見等頂きたい。</p> <p><u>栄養士会では、在宅栄養を進めており、食事支援について立ち上げた支援センター利用の案内チラシを作成中。</u></p> <p>栄養面の在宅が進んでいかないことに関するアンケートを医療機関宛に発送する予定で協力願います。</p> <p><u>福井県の調剤薬局数は多いようにみえて都道府県で10万人当たりでは1番低い。医療資源の十分な活用に向けて、今年はほやねっととの協力や市医師会から先生をお招きして講演会を行うなど、今後もみなさんと協力して認知度を上げて活躍できる場を増やしていきたい</u></p> <p><u>ここ何年かで在宅医療を実施している歯科医院の情報開示を進めているが、この先、今回の松本地区のケースが外に広がっていった時に、そこを担当する医療機関がどこになるのかといったところをもっと考えていかないといけない。</u></p> <p>例えばドイツでは、国が人口当たりで医療機関の設置場所を指定しているが、日本では難しいため、市歯科医師会においてここ何年か次のステップとして取り組んでいかなければいけないと感じている。</p>
------------	---